



トランジション・ファイナンスモデル事業において、電力、ガス分野のモデル事例を選定しました

2022年2月14日

・エネルギー・環境

経済産業省は、トランジション・ファイナンスの普及のため、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」に適合し、モデル性を有すると考えられる事例を支援しており、今般、電力及びガス分野でそれぞれ初めてとなるモデル事例を2件選定しました。

1. 事業の概要

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギー等の既に脱炭素の水準にある取組に加えて、CO₂多排出産業が着実に脱炭素化に向かうための移行(トランジション)の取組への資金供給を促進していくことが重要です。

経済産業省は、環境省、金融庁と共同して2021年5月に「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」(以下「基本指針」)を策定しました。基本指針は、「トランジション・ボンド/ローン」とラベリングをするための基本的考え方を整理したものです。

また、経済産業省では、CO₂多排出産業の具体的なトランジションの方向性を示すロードマップの策定を行っており、本年2月4日に電力、ガス分野のロードマップも公表しています。

本事業は、トランジション・ファイナンスを普及させるため、基本指針、ロードマップと整合し、モデル性を有する事例について、情報発信、評価費用の負担軽減を行う事業です。

2. 審査の結果

審査委員会において、厳正な審査を行った結果、株式会社JERA、東京ガス株式会社が調達を予定しているトランジション・ボンドについて、モデル事例として選定しました。本事例は、電力、ガス分野において、それぞれ初めてのモデル事例となります。

両社とも、2050年カーボンニュートラルに向けたトランジション戦略と目標を有しており、基本指針、各ロードマップとの整合を確認しています。



トランジション・ボンドの資金使途として、株式会社JERAは火力発電における化石燃料とアンモニア・水素の混焼実証、既存非効率火力発電の廃止に関する支出、東京ガス株式会社は天然ガスへの燃料転換、ガス体エネルギーの脱炭素化への取組等を候補としており、トランジション戦略との合致も確認しています。

留意事項

本事業は、トランジション・ファイナンスの金融商品(債券、貸出)としてのリスクについては、一切評価の対象としていません。本事業のモデル事例であっても、通常のファイナンスと同様、信用リスク及びその他のリスクは存在することに留意が必要です。本事業のモデル事例に関し、調達、取得、売却、保有等を行う者はその責任の下でこれらの行為を行うものとし、関連して発生するすべての損害、損失及

び費用について、経済産業省は何ら責任を負うものではありません。

関連資料

- [トランジション・ファイナンスモデル事業概要 \(PDF形式: 801KB\)](#) 
- [委員名簿 \(モデル性審査委員会\) \(PDF形式: 85KB\)](#) 

関連リンク

- [脱炭素化への移行に向け、トランジション・ファイナンスに関する電力、ガス、石油分野におけるロードマップを取りまとめました](#)
- [クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業にかかるモデル性審査委員会](#)
- [トランジション・ファイナンス](#)

担当

- **トランジション・ファイナンス全般**

産業技術環境局環境経済室長 梶川
担当者: 小川、松本

電話: 03-3501-1511 (内線 3453~3455)
03-3501-1770 (直通)
03-3501-7697 (FAX)

- **電力分野ロードマップ**

資源エネルギー庁電力基盤整備課長 小川
担当者: 武本、野瀬、黒木

電話: 03-3501-1511 (内線 4761)
03-3501-1749 (直通)
03-3580-8591 (FAX)

- **ガス分野ロードマップ**

資源エネルギー庁電力・ガス事業部
ガス市場整備室長 野田
担当者: 向井、入江

電話: 03-3501-1511 (内線4751)
03-3501-2963 (直通)
03-3580-8541 (FAX)

•



Get Adobe
Acrobat Reader

- [ダウンロード \(Adobe サイトへ\)](#) 